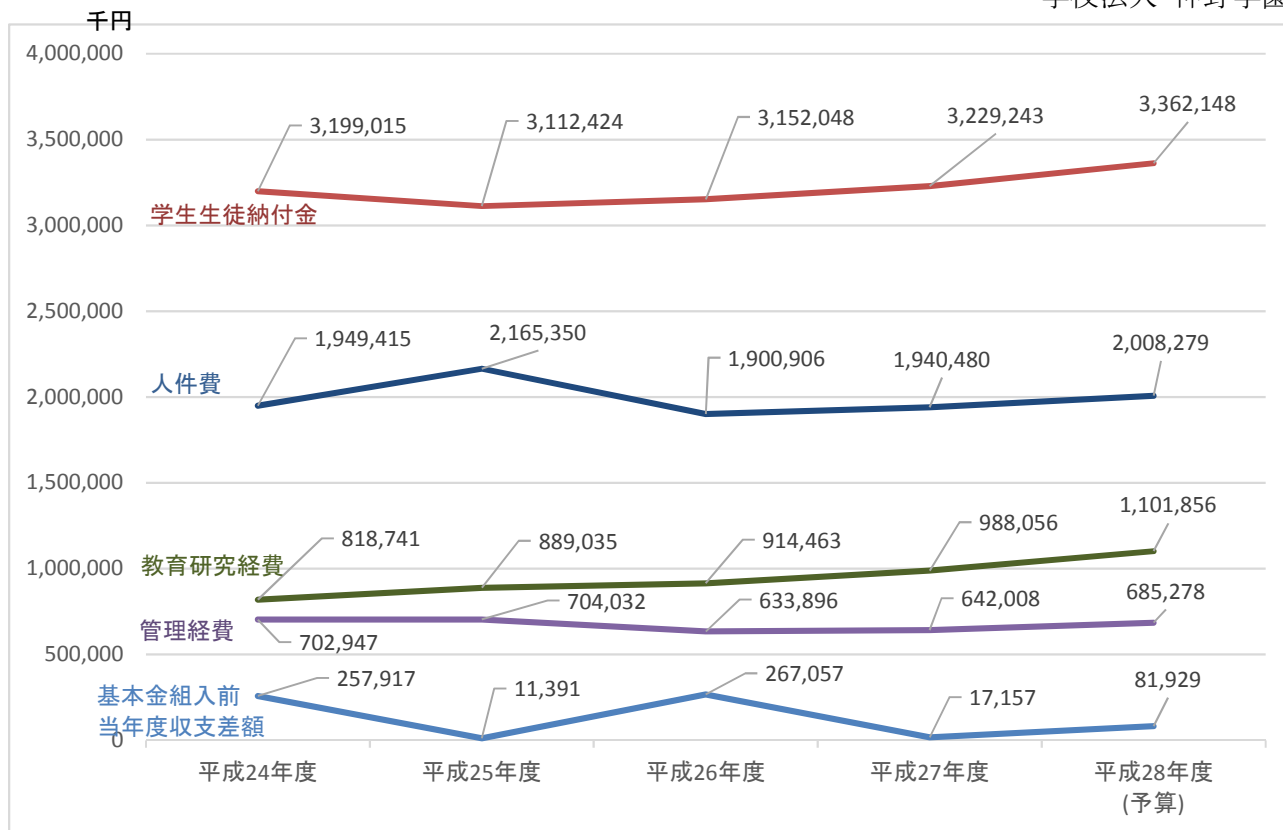


事業活動収支の推移

学校法人 神野学園



(単位：千円)

科目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
収入	学生生徒等納付金	3,199,015	3,112,424	3,152,048	3,229,243	3,362,148
	手数料	71,836	74,802	68,468	62,797	67,116
	寄付金	8,847	11,353	9,449	15,578	12,474
	経常費等補助金	222,713	217,475	229,101	190,344	203,867
	付随事業収入	116,316	116,486	109,598	101,885	86,707
	雑収入	168,389	187,986	135,578	78,146	102,800
	教育活動収入計	3,787,116	3,720,526	3,704,242	3,677,993	3,835,112
支出	人件費	1,949,415	2,165,350	1,900,906	1,940,480	2,008,279
	教育研究経費	818,741	889,035	914,463	988,056	1,101,856
	(内減価償却額)	(283,166)	(294,798)	(294,347)	(313,507)	(321,971)
	管理経費	702,947	704,032	633,896	642,008	685,278
	(内減価償却額)	(65,031)	(59,003)	(56,705)	(56,027)	(53,007)
	徴収不能額等	0	0	0	70,000	0
	教育活動支出計	3,471,103	3,758,417	3,449,265	3,640,544	3,795,413
教育活動収支差額	316,013	△ 37,891	254,977	37,449	39,699	
教育活動外収支差額	△ 3,857	4,114	11,297	11,260	△ 567	
経常収支差額	312,156	△ 33,777	266,274	48,709	39,132	
特別収支差額	△ 54,239	45,168	783	△ 31,552	83,797	
予備費	-	-	-	-	41,000	
基本金組入前当年度収支差額	257,917	11,391	267,057	17,157	81,929	

※ 平成26年度以前の収支については、学校法人会計基準改正後の様式に基づき区分及び科目を組み替えて表示しています。

## 主な財務比率

### 貸借対照表関係比率

比 率 / 計 算 式	比率からわかること	全国平均	神野学園
純資産構成比率 純資産 ÷ (総負債 + 純資産)	自己資本は充実しているか	87.4%	80.7%
繰越収支差額構成比率 繰越収支差額 ÷ (総負債 + 純資産)	〃	-12.8%	-32.7%
固定資産構成比率 固定資産 ÷ 総資産	資産構成はどうか	86.4%	65.1%
流動資産構成比率 流動資産 ÷ 総資産	〃	13.5%	34.8%
流動比率 流動資産 ÷ 流動負債	短期的な資金バランスは保たれているか	253.2%	330.2%
負債比率 総負債 ÷ 純資産	負債の割合はどうか	14.3%	23.9%

純資産構成比率が全国平均と比較して低く、負債比率が全国平均と比較して高くなっていますので、今後は負債を圧縮し、財務の健全化を図ります。

流動資産構成比率及び流動比率は全国平均よりも高くなっていますので、教育研究活動に必要な資金は十分に確保できていると判断しています。

### 事業活動収支計算書関係比率

※ 全国平均の比率は、「経常収入」と「経常支出」を算出できないため、それぞれ「帰属収入」、「消費支出」に置き換えて計算しています。

比 率 / 計 算 式	比率からわかること	全国平均	神野学園
学生生徒納付金比率 学生生徒納付金 ÷ 経常収入	収入構成はどうか	69.5%	87.4%
寄付金比率 寄付金 ÷ 事業活動収入	〃	3.8%	0.6%
補助金比率 補助金 ÷ 事業活動収入	〃	12.1%	5.8%
人件費比率 人件費 ÷ 経常収入	支出構成は適切であるか	50.9%	52.5%
教育研究経費比率 教育研究経費 ÷ 経常収入	〃	31.1%	26.7%
管理経費比率 管理経費 ÷ 経常収入	〃	8.9%	17.3%
減価償却額比率 減価償却額 ÷ 経常支出	〃	11.5%	10.1%
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入	経営状況はどうか	7.1%	0.4%

学生生徒納付金比率が全国平均よりも高くなっています。今後は寄付金や補助金の確保に努め、学生生徒納付金への依存率を引き下げたいと考えています。

教育研究経費比率が全国平均よりも低くなっています。管理経費を圧縮して教育研究活動に還元するよう、改善を図ります。

全国平均は、医歯系を除く507大学法人の平成26年度決算額から算出した値  
『平成27年度版 今日の私学財政』(日本私立学校振興・共済事業団)より